

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 堀内 義正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	36,135	35.3	4,492	74.8	4,199	50.0	2,878	51.3
2022年3月期第3四半期	26,703	11.8	2,569	56.9	2,798	61.2	1,901	69.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,371百万円 (87.6%) 2022年3月期第3四半期 1,797百万円 (50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	101.49	—
2022年3月期第3四半期	66.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	51,137	33,462	65.1	1,180.93
2022年3月期	45,827	31,303	68.0	1,097.97

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 33,310百万円 2022年3月期 31,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期（予想）				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	21.4	5,250	47.1	5,400	33.2	3,672	33.6	129.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	30,165,418株	2022年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,958,182株	2022年3月期	1,784,261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	28,358,705株	2022年3月期3Q	28,779,309株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2023年3月期3Q 369,200株、2022年3月期 345,900株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期3Q 344,650株、2022年3月期3Q 324,880株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2023年2月13日(月)に当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(追加情報)	9
	(セグメント情報)	10

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、ウィズコロナのもとで景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な資源価格の高騰や長引く円安基調などを背景に、物価上昇に歯止めがかからず、企業業績や家計に大きな影響を及ぼしました。また、為替相場は日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことにより、急激に進行した円安の流れに変化が生じるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。世界経済においては、米中関係の緊張の高まりや、ウクライナ情勢の長期化などの地政学的リスクの影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いた他、欧米諸国ではインフレ抑制に向けた金融引締めにより、景気の減速が懸念されました。

このような情勢のなかで当社グループは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。また、経済回復する地域での急激な受注増加に対して生産能力の向上に努めると共に、全社的な原価改善活動や経費削減の推進により、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	(百万円)	26,703	36,135	35.3
(国内売上高)	(百万円)	(15,859)	(19,610)	(23.6)
(海外売上高)	(百万円)	(10,843)	(16,525)	(52.4)
営業利益	(百万円)	2,569	4,492	74.8
経常利益	(百万円)	2,798	4,199	50.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	1,901	2,878	51.3

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内はインバウンド向けや全国旅行支援によってホテルなどの改修・新築工事案件が戻ってきており、主要都市での再開発事業は依然として継続するなど、旺盛な建設工事需要を背景に、高所作業車の出荷は大幅に増加しました。海外においては、ロシア向け出荷停止の継続や、中国各地での新型コロナウイルス感染症の再拡大が影響するなど売上の減少要因もありましたが、前年度から続く北米向け受注の大幅な増加や、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和をきっかけとした経済回復などを背景に、大きく売上を伸ばしました。利益面では、前年度後半からの鋼材を中心とした原材料価格や輸送コストの高騰が依然として継続しておりますが、売上の増加や工場の操業度が高まったことに加え、北米向け販売における円安効果も寄与し、前年同期比で増益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	21,533	29,622	37.6
セグメント利益 (百万円)	2,560	4,225	65.0

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、非常用発電機の出荷は低迷するも、主力のモータコンプレッサは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた目標達成に向けて、国内のシェア獲得を推し進めると共に、設備投資マインドの回復に伴い出荷が堅調に推移しました。また、前年度後半から開始したコベルコ・コンプレッサ(株)向けのOEM供給効果や、大型発電機の販売が好調に推移したこともあり、全体では前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の急激な高騰などはありましたが、一部の製品価格の値上げや大型発電機による利益改善が功を奏し、前年同期比で増益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	5,169	6,513	26.0
セグメント利益 (百万円)	749	1,096	46.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ5,310百万円増加し、51,137百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと及び生産・販売の増加により受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,563百万円増加し、37,055百万円となりました。

固定資産につきましては、中国支店の建設等により有形固定資産が増加したこと及び持分法の適用により関係会社出資金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し、14,082百万円となりました。

流動負債につきましては、生産の増加により支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したこと及び運転資金の調達により短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,098百万円増加し、14,036百万円となりました。

固定負債につきましては、SDGs私募債の発行により社債が増加したこと及び設備資金の調達により長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,053百万円増加し、3,638百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び為替の円安により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,158百万円増加し、33,462百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少し、65.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,943,932	11,560,271
受取手形、売掛金及び契約資産	15,045,324	18,452,629
商品及び製品	4,044,849	4,251,610
仕掛品	207,934	221,441
原材料及び貯蔵品	1,223,282	1,476,595
その他	1,082,865	1,093,751
貸倒引当金	△56,172	△668
流動資産合計	32,492,016	37,055,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,859,613	9,234,613
減価償却累計額	△4,443,267	△4,636,675
建物及び構築物(純額)	4,416,346	4,597,937
機械装置及び運搬具	8,656,006	8,707,258
減価償却累計額	△6,391,950	△6,655,195
機械装置及び運搬具(純額)	2,264,055	2,052,062
土地	2,006,579	2,210,199
建設仮勘定	168,639	502,672
その他	1,564,706	1,650,542
減価償却累計額	△1,430,233	△1,480,391
その他(純額)	134,473	170,151
有形固定資産合計	8,990,094	9,533,024
無形固定資産	65,228	145,260
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984,889	3,012,609
関係会社出資金	528,753	661,944
繰延税金資産	561,703	430,441
その他	210,492	310,721
貸倒引当金	△5,876	△11,933
投資その他の資産合計	4,279,963	4,403,783
固定資産合計	13,335,285	14,082,067
資産合計	45,827,302	51,137,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,599	4,974,162
電子記録債務	4,052,298	4,827,264
短期借入金	100,000	672,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払法人税等	904,937	590,654
賞与引当金	683,160	539,775
役員賞与引当金	50,240	30,366
製品保証引当金	18,600	22,260
その他	1,892,029	2,320,462
流動負債合計	11,938,864	14,036,945
固定負債		
社債	—	210,000
長期借入金	—	778,000
繰延税金負債	2,440	2,457
株式給付引当金	174,896	187,014
役員株式給付引当金	124,106	119,121
退職給付に係る負債	2,049,661	2,096,968
資産除去債務	114,438	126,227
その他	119,457	118,580
固定負債合計	2,585,000	3,638,369
負債合計	14,523,865	17,675,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	24,278,736	26,151,421
自己株式	△1,354,354	△1,556,557
株主資本合計	30,228,520	31,899,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,897	1,148,840
為替換算調整勘定	20,966	338,066
退職給付に係る調整累計額	△87,775	△75,150
その他の包括利益累計額合計	933,088	1,411,756
非支配株主持分	141,827	151,623
純資産合計	31,303,436	33,462,382
負債純資産合計	45,827,302	51,137,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,703,360	36,135,866
売上原価	19,807,132	26,652,288
売上総利益	6,896,227	9,483,578
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	567,451	913,312
貸倒引当金繰入額	△29,551	△49,372
製品保証引当金繰入額	2,430	3,660
役員報酬及び給料手当	1,716,853	1,807,074
賞与引当金繰入額	229,950	251,708
役員賞与引当金繰入額	40,110	30,366
退職給付費用	80,505	87,158
株式給付引当金繰入額	11,365	9,290
役員株式給付引当金繰入額	20,265	21,079
その他	1,686,864	1,917,207
販売費及び一般管理費合計	4,326,243	4,991,483
営業利益	2,569,984	4,492,095
営業外収益		
受取利息	4,361	9,825
受取配当金	45,215	68,819
持分法による投資利益	67,571	70,738
為替差益	71,078	—
その他	67,296	18,175
営業外収益合計	255,523	167,559
営業外費用		
支払利息	6,815	6,333
為替差損	—	432,253
その他	20,070	22,015
営業外費用合計	26,885	460,602
経常利益	2,798,622	4,199,051
特別利益		
固定資産処分益	5,141	374
投資有価証券売却益	2,050	9,371
特別利益合計	7,192	9,746
特別損失		
固定資産処分損	14,590	8,103
特別損失合計	14,590	8,103
税金等調整前四半期純利益	2,791,223	4,200,694
法人税、住民税及び事業税	837,052	1,247,306
法人税等調整額	38,663	60,520
法人税等合計	875,716	1,307,827
四半期純利益	1,915,507	2,892,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,722	14,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,901,785	2,878,131

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,915,507	2,892,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223,475	148,943
為替換算調整勘定	60,372	249,616
退職給付に係る調整額	10,569	12,625
持分法適用会社に対する持分相当額	34,499	67,482
その他の包括利益合計	△118,033	478,668
四半期包括利益	1,797,473	3,371,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,783,751	3,356,800
非支配株主に係る四半期包括利益	13,722	14,735

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,600株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が173,994千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,556,557千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度202,876千円、200,400株、当第3四半期連結会計期間227,784千円、225,700株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントが付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144,890千円、145,500株、当第3四半期連結会計期間148,166千円、143,500株であります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	20,293,031	3,568,038	23,861,070
部品	751,237	787,503	1,538,741
サービス	489,477	814,070	1,303,548
顧客との契約から生じる収益	21,533,747	5,169,613	26,703,360
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	21,533,747	5,169,613	26,703,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,533,747	5,169,613	26,703,360
セグメント利益	2,560,429	749,068	3,309,498

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,309,498
全社費用(注)	△739,513
四半期連結損益計算書の営業利益	2,569,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	28,113,200	4,798,082	32,911,282
部品	815,257	833,051	1,648,309
サービス	693,547	882,726	1,576,273
顧客との契約から生じる収益	29,622,006	6,513,860	36,135,866
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	29,622,006	6,513,860	36,135,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,622,006	6,513,860	36,135,866
セグメント利益	4,225,380	1,096,037	5,321,418

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,321,418
全社費用(注)	△829,323
四半期連結損益計算書の営業利益	4,492,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。